

事業概略書

(調査研究事業の場合)

ひきこもりの家族会に関する実態調査報告書
(設置状況・運営者調査・支部調査)

特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族会連合会 (報告書A 4版 129頁)

事業目的

全国のひきこもり地域支援センター所管部局と生活困窮者自立支援制度所管部局といった行政機関、KHJ全国ひきこもり家族会連合会の支部運営者とその利用者を対象とした調査によって、ひきこもり支援における家族会の実態とその効果を明らかにする。

事業概要

1. 家族会の設置状況調査

ひきこもり支援のための地域家族会の設置状況を把握することを目的に、全国の地方自治体のうち、ひきこもり地域支援センター所管部局67カ所、並びに生活困窮者自立支援制度所管部局1044カ所を対象に、調査を実施。665カ所(ひきこもり地域支援センター42カ所、生活困窮者自立支援制度所管課(室)等623カ所)から回答を得られた。

なお、ひきこもり地域支援センターに支部(サテライト等)がある場合には、それぞれから回答を受け付けた。また、生活困窮者自立支援制度所管課(室)以外の他課(室)がひきこもり支援を担当している場合には、ひきこもり支援担当課(室)から回答を受け付けた。

2. 家族会運営者調査

ひきこもり支援のための地域家族会の運営状況を把握することを目的に、NPO法人全国ひきこもり家族会連合会の支部57カ所を対象に、令和2年12月～令和3年2月に調査を実施し、22カ所(回収率38.6%)から回答が得られた。

3. KHJ全国ひきこもり家族会連合会支部調査

ひきこもり支援のための地域家族会の効果を把握することを目的に、特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会の支部が令和2年12月～令和3年1月に開催した月例会において調査を実施するとともに、ウェブ調査を実施した。その結果、ひきこもり本人48名と家族252名の回答が得られた。

上記1～3の調査は、宮崎大学教育学部に委託して実施した。

事業結果

1. ひきこもり本人の年齢の推移

家族調査において、ひきこもり本人の平均年齢は本年度34.4歳となり、昨年度より1歳低下していた。昨年度はこれまでの調査で最高年齢という結果であったが、今年度は減少に転じていた。また、本人調査の結果の推移をみると、本年度は36.0歳と昨年よりも若干上昇がみられた。家族調査における本人の年齢上昇の停滞は、家族自身の高齢化により家族会に来られなくなることが一つの要因であると考えられます。また、ひきこもりの長期化によって、家族のひきこもりに取り組む動機づけが低下し、家族会

への参加も少なくなっている可能性も考えられます。ひきこもり本人の高年齢化や「8050問題」に対応するには、家族会に来られなくなった家族とのつながりを保つための取り組みが必要になると考えられる。

その一方、ひきこもりの開始（初発）の平均年齢については、これまでと同様に約20歳であった。ひきこもりの開始年齢の結果は、時代に関わらず一貫して中学生から20代のひきこもり好発期における予防的対応の重要性を示唆しているものと考えられる。

2. 家族の年齢の推移

家族の平均年齢は、2019年の65.9歳をピークに、やや低減する傾向にあった。このことから、65歳を超えたあたりから家族会への足が遠のいてしまう可能性が考えられる。また、本年度の結果からも、65歳をも超えるご家族が多く、それらの家族の多くが定年を迎えている可能性がある。家族調査において、300～399万円がもっとも多いという世帯年収の結果も、その傾向を示していると言える。また、突然参加しなくなった方への対応として、KHJ家族会では様々な取り組みを行っているが、今後はより積極的に関係機関と連携したつながりを維持する取り組みが必要になると考えられる。

3. ひきこもり期間の推移

家族調査におけるひきこもり期間は、昨年度とほぼ同様という結果であった。この結果は、家族会参加者に入れ替わりが生じている可能性を示している。その一方で、本人調査においては、昨年度よりもやや短いという結果であった。

4. 高年齢化事例の傾向

40歳以上の割合は、家族調査、本人調査のいずれにおいても昨年度に過去最高割合を示しており、本年度は若干減少してはいたが3人に1人は40歳以上であった。

50歳以上のケースは、今年度調査においては、本人調査では上昇していたが、家族調査では下降しているという結果であった。この結果は、高年齢化した本人が家族会に来られるようになった一方で、その家族は来られなくなっている現状を示していると考えられる。

5. 家族会の設置状況について

昨年度行った居場所の設置状況についての調査結果と合わせると、居場所、家族会ともにひきこもり地域支援センターでの設置・運営が進んでいる現状がある（居場所は75%、家族会は38.1%）。自立相談支援窓口は、ひきこもりに特化した機関ではないため、自立相談支援窓口でひきこもりのための居場所や家族会設置する場合には、ひきこもり地域支援センターのノウハウを活用できる仕組み作りが有効と考えられる。

また、家族会の設置に関するニーズに関しては、3分の1の機関がニーズを把握していた。その一方で、3分の1の機関がわからないと回答していた。昨年度の居場所に関する調査においても、3分の1の機関が居場所の必要性があるかわからないと回答していた。これらのことから、ひきこもりの実態や支援ニーズを各自治体で把握することが最初の課題として挙げられると考えられる。

6. 家族会の運営状況について

昨年度の居場所調査においては、KHJ支部に限らず広くひきこもり支援のための居場所を対象としたが、本年度の家族会の設置状況に関しては、KHJの支部を対象にした。こうした対象の違いはあるが、居場所と家族会の違いとして、運営財源の違いが挙げられる。居場所の運営財源は補助金が最も大きな割合を占めていたが、家族会は参加者からの参加費が最も大きな割合を占めていた。また、参加要件に関しても、家族会の方がより広い範囲の人を年齢に関係なく受け入れていることが明らかにされた。これらのことから、居場所よりも家族会の方が自助の力によって自主的に広い範囲の人たちと関わる場になっていると考えられる。

本年度の調査においては、家族会の運営状況についてより詳しく調査を行った。この調査の中で、KHJの支部が最も取り組めていない点が明らかになった。それは、「役員が固定化されないような仕組みが設けられている」という点である。特に、若い年齢の役員の参画が会の持続可能性を決定する。こうした状況を解消するためにも、役員が定期的に交代できるような仕組み作りが必要になる。

7. 新型コロナウイルスの影響について

新型コロナウイルスの影響については、支援者、家族会運営者、ひきこもり本人とその家族から多くの意見が寄せられた。自由記述からは、自粛生活によって安定してひきこもる生活ができるようになった一方で、より一層孤立してしまうことへの不安が伝わってきた。こうした中で今後求められる支援として、オンラインによる支援について多くの意見があった。ただその中では、オンラインがいいというだけでなく、対面で会えないことを補う手段としてオンラインの活用が求められているように感じた。

対面とオンラインの二つの方法があれば、ひきこもりの本人や家族の状況に応じて無理なく安心して社会とつながれる体制続くが可能になると考えられる。直接的な接触が制限されることで、多様な形で社会とのつながり方が社会に浸透してきている。この流れは、ひきこもり支援においても大きな追い風になると言える。

以上